

第2次岩国市中山間地域振興基本計画（案）に対するパブリックコメントについて

ご意見の内容	市の考え方
1. デマンド交通は地域内の移動ニーズをきめ細やかにカバーすることができる一方で、運行エリアが地域内に限られる場合、別の交通機関への乗換が必要となる。しかし、例えば、いわくにバスは毎年減便しているなど、乗換える交通機関が必ずしも便利とは言えない。その観点で、デマンド交通が市役所本庁舎や市街地の商店、病院等に直通できるよう、地域のニーズを踏まえた柔軟な輸送サービスができるよう支援して欲しい。 生活交通バスも地域内の移動ニーズに対応し、かつ鉄道など幹線交通への接続をする役割を果たしているが、例えば昨年9月の台風による鉄道運休などの際に、生活交通バスで市街地に直通できる代替輸送ができるようになれば大変便利になる。昨今、国の「持続可能な運動サービスの提供の確保に資する取組を推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」（令和2年2月閣議決定）において自家用有償旅客運送や貨客混載、massなど「地域の輸送資源を総動員」への取組、支援がなされることとなりました。地域の輸送サービスはいずれの取組も事業者または地元の方が主体となって取り組むべきものであるが、岩国市内においても地域のニーズや地元の取組を踏まえた柔軟な輸送サービスが提供できるよう実施の後押しをしていただきたく、前回計画のように主要施策をまとめられると思いますので、上記を踏まえた取組メニューの採択をしていただき、実施への支援をお願いします。	将来にわたり持続可能な公共交通とするために、現在、本市における地域公共交通体系は、それぞれの地域に地域拠点及び乗継拠点を定め、その各拠点間を鉄道やバスなどで結ぶ運行体系としています。 今後は、人口減少、少子高齢化はもとより、公共交通の担い手不足などの需要や供給の変化に応じて、効果・効率的で持続可能な運行形態の採用などを検討していくこととしております。
2. ①人口流出と移住・定住 P.5の主要な課題で「人口流出」が2度書かれているにも拘わらず、P.8以降の計画では「移住・定住」が主な論点となっております。（多くの地区が人口減少を課題として捉えている。一方今後の方向性としては施策の柱もそうだが、移住定住を挙げている。） そこで、P.15からの地区ごとの現状と将来像において、老年人口とその割合だけでなく、年少人口とその割合も入れてはいかがでしょうか。一部地域は日本全体（11.7%）と比べてもよい数字ですが、市北部の数字は酷く、人口流出を防げたとしても次世代の担い手がそもそも地域にいないから、「移住・定住」を今後の方向性とする流れの方がよいのではないかと思います。 ② よくわからない箇所 P.28師木野地域は「柱野地域を国道2号欽明路バイパスが通る地域」と小規模・高齢化集落である叶木自治会等、過疎化に直面している地域でもあります。 ・鍵括弧内の文が崩壊している ・欽明路バイパスは県道15号である ・欽明路バイパス沿いは栄えている印象がある（コンビニ/GSがある）一方で、過疎化に直面している地域と書いてある。 以上の点から、文面を変更した方が良いかと思います。	① 地域の現状把握、また、今後の地域ビジョンを計る上で、高齢化率のみならず、年少人口の数値は大変重要な指標であると考えますので、ご提言のとおり、年少人口、及びその割合を表へ追加いたします。（データについては65歳人口と合わせ、令和4年10月1日現在の数値を使用します。） ② ご提言により、「師木野地域は、県道15号（欽明路道路）沿線や、JR岩徳線柱野駅周辺の柱野地区に人口が集中する一方、叶木地区、六呂師地区では少子高齢化が著しく進行しています。」に変更いたします。

ご意見の内容	市の考え方
3. 地域振興計画の策定にあたって事前に住民ニーズの把握を ・市町村合併前には、市町村ごとに総合計画を策定していた。合併後は、人口の多い旧岩国市を中心とした総合計画となり、旧7町村のニーズに十分に対応した振興計画にはなっていない。 ・それは、総合計画等の策定にあたって、市民アンケートを実施する場合、旧7町村に割り当てられるサンプル数は少なく、またその回収数となるとさらに少なくなるので、旧7町村の住民の施策満足度・重要度やニーズが反映されづらくなるからである。 ・したがって、中山間地域振興課は、政策企画課が全市民を対象としたアンケート調査を実施する場合、旧町村単位で最低400サンプルを回収できるようにアンケート調査に相乗りして、旧町村ごとに施策ニーズを把握するようにしてもらいたい。	ご提言のとおり、独自の調査票を作成するなど、政策企画課等が市民へのアンケート調査を行う際には旧7町村に居住される市民のニーズを把握できる調査方法を検討します。また、平素から中山間地域に居住される市民の皆様との話し合い活動等を行っていく中で、地域課題の把握に努め、中山間地域の課題に対する効果的な施策や事業について調査・研究をしてまいります。
4. ○施策目標値は地域単位で設定を ・基本計画案の施策や事業については、概ね良いと思うが、各施策にかかる目標値については、施策内容に照らして中山間地域全体、総合支所単位、旧町村等（地区）単位で設定すべきである。 ・例えば、中山間地域全体では移住相談件数、中山間地域における観光客入込数など、総合支所単位では、市立病院の医師数、看護師数など、その他多くの施策は各地区単位で目標値を設定することになれば、各施策の実効性が期待できないと考えるからである。	各施策に係る目標値につきまして、現時点で中山間地域の観光施設の利用者数や、空き家情報登録制度など、各総合支所や地区単位で目標値を定めることが可能な項目につきましては、ご提言のとおり設定いたします。
5. ○施策計画主体と施策実施主体の関係性、及び施策実施部隊の体制強化 ① この基本計画は、中山間地域振興課が担当しているが、それぞれの施策の実施部隊は、各総合支所及び支所が担当することになると捉えているが、この理解でよいのか。 ② 岩国市行政組織規則をみると、各総合支所・各支所の地域振興課を始めとする各課各班は膨大な分掌事務を抱えているように見え、この基本計画の各施策を実施するうえで十分な人材を揃えているか疑問に思う。この点は、大丈夫なのか。 ③ 各地区に中山間地域支配人を配置するとともに、施策実施部隊の体制強化に取り組む必要があると考える。	① それぞれの施策につきましては、体験型教育旅行など総合支所で実施する事業もありますが、基本的には、本庁各担当部署と各総合支所及び支所とが連携しながら実施することとしております。 ② 令和5年度から組織の見直しを行い、市民協働部地域づくり推進課内に中山間地域振興室を設置するとともに、各総合支所との連携強化を通じて、本庁と総合支所との人的なネットワークの強化や相互の組織の活性化を図りながら、基本計画の各施策を実施してまいります。 ③ ご提言のとおり、本市といたしましても、中山間地域における施策実施に係る体制強化の必要性を強く認識しております。本庁と総合支所及び支所との連携を強化するとともに、職員の資質向上、地域活動団体及びリーダーの育成に注力し、市民と行政とが一体となった取組を推進してまいります。

ご意見の内容	市の考え方
6. ○公共施設だけでなく、民間の空き家の長寿命化と有効利用の推進 ・公共施設の長寿命化に加えて、民間の空き家が今後の地域振興のインフラとなること、例えば移住者の住宅、ワーケーションの施設などと捉え、しっかり管理する仕組みを作ってほしい。国土交通省は、空き家活用促進区域を指定し、空き家の有効利用を推進する「空き家管理活用支援法人」なるものを育成するとしている。この件しっかり検討してもらいたい。	民間の空き家活用につきましては、現在、空き家情報登録制度（空き家バンク）等により、空き家所有者と移住者とのマッチングを行う事業を行っております。また、本年度には、岩国市への移住を考えておられる方などを対象とした、移住を検討するための「お試し住宅」を市内2か所の空き家を活用し整備いたしました。 今回ご提言いただきましたとおり、空き家を地域の重要なリソースととらえ、国土交通省の事業等につきましても調査研究し、空き家を有効活用する施策について検討してまいります。